KRIHS and RIHN Joint International Symposium

"Urban Sustainability in Asia: Urban Planning, Environment and Transportation"

6月12日、地球研と国土研究院(韓国ソウル市)共催の国際シンポジウム「KRIHS and RIHN Joint International Symposium, "Urban Sustainability in Asia: Urban Planning, Environment and Transportation"」が開催されました。国土研究院(The Korea Research Institute for Human Settlements: KRIHS)は韓国の国立研究機関で、国土計画、国土の有効利用に関する調査研究を進めています。もともとこの研究機関は地球研の地下環境プロジェクトの現地カウンターパートでしたが、その関係を発展させ、研究協力をいっそう進めるため、昨年12月バリ島にて地球研と国土研究院の間でMOUが締結されました。今回のシンポジウムは、このMOU締結を記念とするものです。

セッションは午前と午後の二部に分かれ、活発な議論が展開されました。まず S.Dhakal 博士 (Global Carbon Project)による基調講演がなされ、博士は世界各地の都市の拡張状況を概説した上で、「Urban」と「City」という概念の使い方について、研究者はもっと慎重であるべきとの意見を表明しました。

それに続き、午前の部は交通問題をキーワードとしたセッション"Urban Sustainability, Urban Planning and Transportation"が開催されました。交通問題は国土研究院において盛んに研究されているトピックであり、このセッションではS.Lee 氏、K.Wang 氏(両者とも国土研究院)、藤原章正氏(広島大)らによる報告が行われました。そもそも交通セクターは大気汚染の重要な起源であり、都市部における環境問題を考える上で重要なファクターです。こうした関係を前提に、環境と両立可能な、あるいは、環境に対する負荷の少ない交通システム・都市構造のあり方が議論されました。

午後の部は環境問題をキーワードとしたセッション"Urban Environmental Sustainability"が開催されました。こちらのセッションでは地球研の地下環境プロジェクトの関係者を中心に報告が行われました。谷口プロジェクトリーダーがプロジェクトの概要を説明した後、遠藤が大阪とバンコクを事例とした地盤対策の比較研究に関する報告を行いました。さらに気候温暖化に伴う植生変化予想(S. Yoon 氏、Seoul Facilities Corporation)、都市構造と温暖化ガス放射の関係(B. Lee 氏、国土研究院)といった報告が続き、最後の一般討論では、研究をいかに政策に結びつけるのか、研究者は政策から中立であるべきかといったより根源的な議題について議論が交わされました。

交通問題がその重要な研究課題と位置づけられている関係で、国土研究院側からの報告は、交通と環境の双方を視野に入れたものが多く見受けられました。そこでは都市の作りそのものが環境に影響を与えるという視点が繰り返し示されました。環境問題という際、我々は人間と自然を直接結びつけがちですが、国土研究院側が示したように、人と自然の間に都市構造というファクターを入れてみるという視点は、「人と自然の相互作用環」を考える上で非常に示唆に富むものではないでしょうか。 (遠藤崇浩)